

質疑・質問



大野 立志 議員
(一問一答方式)

問 市の土砂災害危険箇所への防災対策のソフト事業の実施状況

答 市の土砂災害危険箇所への防災対応は、市民への認識が不確実なところがあると考へるが、対応はどうされているのか。

答 各関係機関による合同防災パトロールの実施や県による土砂災害危険箇所表示板の設置及び土砂災害危険箇所マップ等の配布に加え、市では、土砂災害防災マップを広報、ホームページへ掲載し、今年度からは市広報に防災シリーズを掲載しています。また、地域ごとの災害特性に応

- ① 土砂災害への防災対応
- ② 脳川水系河川整備計画

じた避難計画等が必要であろうと考えており、新たな土砂災害ハザードマップの作成を現在検討しているところです。

問 自主防災組織による地域工りアの定期パトロールを実施する考えはないか。

大洲市地域防災計画の中の計画で枠組み、システムについて検討する考えです。



問 山鳥坂ダム建設事業における地域振興について

答 山鳥坂ダム建設完了後のダムを活用した地域振興についてどのように考へているのか。

問 山鳥坂ダム建設事業に伴う地域振興計画では、水辺創出による公園や魚道の整備を予定しており、付け替え県道沿いには、湖の豊かな眺望を満喫できる展望公園を設けるなど、魅力ある地域振興を目指す考えであります。

問 水源地域整備計画について残事業の優先順位はどのように考へているのか。

答 優先順位的には、付け替え道路の整備と周辺整備という順序になると考へております。

- ① 自治会のあり方
- ② 市所有バスの活用
- ③ 高齢者医療費の削減対策



児玉 康比古 議員
(一問一答方式)

問 平成25年度の自治会の活動費補助金は、平均110万円となつて、合併10周年を記念して、各地域の特色を生かした、地域が考へ、みずから地域を活性化できる補助金の創設や活動費の増額をする考えはないか。

答 地域自治組織の再編に伴い、自治会活動補助金をはじめとする補助金等の一括化を行い、各地区がその実情などに応じて決定することができる交付金制度を創設したいと考えています。

これまでの補助金は、その目的だけにしか活用することができず、各地区的財源確保にはつながっていなかったという実情がありました。そのことから、新たに創設する交付金制度では、繰り越しや積み立てを可能とし、経費の節減効果な

ども期待できるのではないかと考えています。また、この交付金制度では、一括化した各補助金額を確保した上で、全体で2割程度の増額を考えています。

問 各地域行事における市民無料送迎バスの運行について

答 各地域で開催される行事は多くあるが、駐車場が限られていることが現状である。そこで、市のバスを送迎に活用することで、各地域を知る機会を増やすことにつながると考へるが、市所有バスを活用することはできないか。

答 市の所有のバスは、スクールバスや福祉バス等を除き、4台配置しています。市が加入している自動車損害共済では、公務以外の用途での使用は保険対応ができないこともあるため、市の事務事業についてのみ、その使用を認めしており、市内のイベント参加等にも利用しているところです。

このことから、合併市町村間の人的、文化的交流を一層深めるため、市の事務事業の中で、市バスの活用も可能と考えられ、行事を主催する担当課と連携を図りながら、適切に運行していきたいと考